**別記様式第８号**（第７条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　号

年　　月　　日

○○流域下水道（○×処理区）管理者

　　　　石川県知事　　　　　　　殿

○○市（町）公共下水道管理者

　　　職　　　氏　　　名

**流域下水道使用（使用変更）承認申請書**

　流域下水道を使用して、下記区域について下水の処理を開始したいので、石川県流域下水道維持管理要綱第７条第１項の規定により、関係書類を添えて、申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公共下水道名 |  |
| 法25条の26供用開始 | 　　　　　年　　月　　日付け　　　　　第　　　　　号 |
| 処理開始予定年月日 |  |
| 接続箇所番号 |  |
| 処理分区名 |  |
| 既承認区域面積 |  |
| 新規(追加)区域面積 |  |
| 申請区域面積 |  |

　（注）１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　　２　この申請書には、下記の書類を添付する。

　　　　　（１）調書　ア　申請内訳書（様式第８号－１）

　　　　　　　　　　　イ　汚水量調書（様式第８号－２）

　　　　　　　　　　　ウ　工場等調書（様式第８号－３）

　　　　　（２）図面　予定処理区域図

様式第８号作成要領

１　この報告には、正本１部及び副本３部を添付すること。

２　様式第８号－１「申請内訳書」の作成にあたっての注意事項

　　この調書は、市町村ごとに作成する。

　１）既承認欄

　　ア　面　積

　　　　前回の申請区域内の申請時（変更時）の数値を本様式の申請時点での修正を行って記入する。

　２）新規（追加）欄

　　　新規あるいは追加して処理開始を予定している区域の面積、人口（申請時）を記入する。

　３）申請欄

　　　既承認欄と新規（追加）欄の合計をそれぞれ記入する。

３　様式第８号－２「汚水量調書」の作成にあたっての注意事項

　　この調書は、新規及び追加のある処理分区について、分区ごとに次の事項に基づき記入する。

　１）既承認欄

　　ア　家庭及び営業汚水量

　　　　本様式申請時点での実績の日平均汚水量原単位を使用して、次の式により算出した数値を記入する。ただし、実績値が不明のときは、認可計画上の原単位を申請時点に修正したものでもよい。

　　　　　家庭及び営業汚水量（ｍ３/日）

　　　　　　　＝汚水量原単位（Ｌ/日・人）×1/1,000×既承認区域内人口（人）

　　イ　工場排水量

　　　　当該処理分区内の既承認区域内に設置されている工場及び事業場の水の使用量の合計で、日平均量を記入する。（様式第８号－３のＡ欄とＢ欄の合計の数値を記入する。）

　　ウ　その他

　　　　実績調査等に基づいた地下水量等を記入する。ただし、調査不可能な場合は、日平均家庭汚水量の25％程度とする。

　　エ　総汚水量

　　　　家庭及び営業汚水量、工場排水量並びにその他の水量の合計を記入する。

　２）新規（追加）欄

　　ア　家庭及び営業汚水量

　　　　既承認欄と同様とする。

　　イ　工場排水量

　　　　当該処理分区内の追加区域内に設置されている工場及び事業場の水の使用量の合計で、日平均量を記入する。（様式第８号－３のＣ欄の数値を記入する。）

　　ウ　その他

　　　　既承認欄と同様とする。

　　エ　総汚水量

　　　　既承認欄と同様とする。

　３）申請欄

　　　既承認欄と同様とする。

４　様式第８号－３「工場等調書」の作成にあたっての注意事項

　　この調書は、処理分区ごとに作成する。

申請時の排水量を本様式申請時点で修正した数値について記入する。

　　ア　対象事業場

　　　　申請区域内に設置されているもので、すべての事業場について記入する。

　　イ　特定施設の番号欄

　　　　水質汚濁防止法施行令別表第１の特定施設番号を記入する。（複数設置している場合は

それぞれの番号全てを記入する。）

なお、特定施設を設置していない事業場は、「０」を記入する。

　　ウ　業種欄

　　　　日本標準産業分類の中分類別業種名を記入する。

　　エ　下水接続点

　　　　事業場の排出水の接続マンホールの番号を記入する。

　　　　なお、未接続の場合には、放流河川名を記入する。

　　オ　除害施設の名称

　　　　有害な物質等を処理する施設の全てを記入する。

　　　　（例：沈降分離装置、浮上分離装置など）

　　　　排水の水質等、特記事項を記入する。特に、除外施設必要事業場については、除害施設の設置を義務付ける旨、明記する。

　　キ　将来の下水使用の有無及び放流河川名欄

　　　　事業場の排出水の水質を勘案し、法第10条第１項のただし書による「許可」をしない予定の事業場については無を、「許可」をする予定のものについては有を記入すること。なお、後者の場合放流河川名を右段に記入する。

５　添付図面の作成にあたっての注意事項

　１）処理計画一般図（縮尺：10,000分の１程度）

　　ア　全体計画処理区域（許可区域）：黒実線

　　イ　新規（追加）区域：赤色ぼかし

　　ウ　既承認区域：黒色ぼかし

　　エ　区域外流入区域：黄色鎖線（承認済みの場合は、黄色ぼかし）

　　オ　流域下水道幹線：茶色実線（名称も記入）

　　カ　当該処理分区の接続箇所及び接続番号：茶色実線（名称も記入）

　２）新規（追加）区域内特定事業場等位置図（縮尺：2,500から10,000分の１程度）処理分区ごとに作成する。

　　ア　申請処理分区域及び名称：黒色実線

　　イ　新規（追加）区域：赤色ぼかし

　　ウ　既承認区域：黒色ぼかし

　　エ　区域外流入区域：黄色鎖線（承認済みの場合は、黄色ぼかし）

　　オ　流域下水道幹線：茶色実線（名称も記入）

　　カ　当該処理分区の接続箇所及び接続番号：茶色実線（名称も記入）

　　キ　特定事業場等の所在地：別記様式第８号－３の番号欄の数字を図上に赤色で記入し、○で囲む。